



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	150,016	2.4	562		129		1,558	
30年2月期第3四半期	146,443	4.1	2,594	115.9	2,993	65.6	1,595	5.5

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 1,944百万円 (%) 30年2月期第3四半期 1,708百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	24.14	
30年2月期第3四半期	24.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	119,493	54,604	45.2
30年2月期	115,613	57,807	49.5

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 54,068百万円 30年2月期 57,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		10.00		10.00	20.00
31年2月期		10.00			
31年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.3	1,100	72.6	1,700	63.1	1,100		17.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	65,129,558 株	30年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	555,844 株	30年2月期	580,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	64,563,519 株	30年2月期3Q	64,537,980 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)の連結業績は、連結売上高が1,500億16百万円(前年同期比2.4%増)、連結営業損失5億62百万円(前年同期比31億56百万円減)、連結経常損失1億29百万円(前年同期比31億23百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億58百万円(前年同期比31億53百万円減)と増収・減益となりました。

売上高は主力事業である吉野家の既存店売上高が好調に推移したことや、積極的に出店を進めている、はなまる・京樽・海外セグメントの売上高が増加したことにより増収となりました。当第3四半期連結累計期間においては、9月の台風および北海道胆振東部地震等により営業時間の短縮および休業を余儀なくされた店舗が多く発生したことに加え、期初より牛肉・米を中心とした原材料価格の高騰、人手不足やアルバイト・パート時給の上昇による人件費の増加等により減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、店舗の撤退等による減損損失6億39百万円を計上したことにより減益となりました。

当社グループでは、2025年を最終年度とした長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現を目指し、「3ヵ年中期経営計画」が進行しており、当期を含むファーストステージの3年間は、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造に向け活動しております。ファーストステージの最終年度となる当期につきましては、拡大期と位置付けているセカンドステージに向け、主要セグメントである吉野家において新サービスモデルへの転換の最終調整を図るとともに、はなまる・京樽・海外セグメントにおいては出店による成長・規模拡大を引き続き進めてまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、763億32百万円と、対前年同期比3.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、以下の通り様々な施策により既存店売上高が堅調に推移したことであり、販売促進活動として、4月には「はなまる」とのコラボ企画「毎日80円引き!定期券」を販売し、9月にはグループの垣根を越え、外食として初の試みとなるガスト・はなまる・吉野家共通「3社合同定期券」を販売いたしました。また、商品施策として、3月には「新味豚丼」を、4月には「鶏すき丼」を導入し、季節商品として、6月には「麦とろ牛皿御膳」を、7月には「おろし牛カルビ丼」を、11月には冬の定番「牛すき鍋膳」等を販売いたしました。これら施策による新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を図った結果、既存店売上高前年比102.7%と前年を上回ることができました。また、8月から順次導入を進めておりました新型POSレジの導入により交通系電子マネーへの対応が可能となりました。今後は順次多様な電子マネーを導入し、お客様の利便性を高めてまいります。

セグメント利益は、既存店売上高が堅調に推移し増収となったものの、原材料価格の高騰や人件費の増加等により21億53百万円と、対前年同期比32.0%の減益となりました。

店舗数は、27店舗を出店し、19店舗を閉鎖した結果、1,208店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、219億29百万円と、対前年同期比7.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店に伴う店舗数の増加であります。ファーストステージにおいては、事業規模の拡大を図り「はなまるうどん」の出店拡大を進めております。また、コラボ企画として、4月には「天ぷら定期券」を販売、9月には「3社合同定期券」を販売する等、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度の向上を図ることができました。加えて季節商品として、5月には「うどん県のそうめん」を、6月には「とろ玉めかぶぶっかけ」を、8月には「ガッツリ肉ぶっかけ」「ピリ辛肉ざる」を、9月には「具沢山豚汁うどん」を、11月には「四川風麻婆あんかけうどん」を販売する等、季節にあったお客様の様々なニーズにお応えいたしました。今後もお客様満足度の向上につながる販売促進および商品開発に努めてまいります。

セグメント利益は、店舗数の増加等により増収となったものの、既存店売上高が前年未達であったこと、人件費や物流コストが高騰したこと等の影響により6億76百万円と、対前年同期比44.3%の減益となりました。

店舗数は、36店舗を出店し、8店舗を閉鎖した結果、507店舗となりました。

[アークミール]

売上高は、150億67百万円と、対前年同期比10.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、ステーキ・しゃぶしゃぶ業態における競争が激化し既存店売上高が低迷したことや、店舗数が減少したことです。減収によりセグメント損失は7億40百万円と、前年同期に比べ8億52百万円の減益となりました。

客数回復策として、9月には「ステーキのどん」において「日替わりハンバーグ」をお値段そのまま30%増量しバリューアップを図りました。11月には「肉の日」を毎月2日、9日の開催から、29日を含む週末4日間の開催へと、ご家族で来店しやすいイベントに変更いたしました。また、美味しいステーキをおなかいっぱい食べたいというお客様のニーズにお応えすべく、「ステーキのどん」においては「熟成リブロインステーキ」、「フォルクス」においては「サーロインステーキ」を、それぞれ使用する牛肉を一新した上で、増量キャンペーンを実施いたしました。

引き続き魅力ある商品の開発と、キャンペーンを効果的に実施することで、お客様の支持を獲得してまいります。

店舗数は、1店舗を出店し、6店舗を閉鎖した結果、173店舗となりました。

[京樽]

売上高は、203億19百万円と、対前年同期比2.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、首都圏に積極的に出店を行っております回転寿司店「海鮮三崎港」の増加、および既存店売上高が堅調に推移したことです。テイクアウト事業においては江戸前鮨を強化した「京樽・すし三崎港」併設店による売上高の伸長に加え、ご好評をいただいている「中巻セール」や“ハレの日”の各セールを実施し、外食事業においては「本まぐろ祭」「(店長おすすめ)99円セール」「39円セール」を実施いたしました。また、炊飯米の販売やインターネットサイトを利用した弁当販売も拡大いたしております。

セグメント利益は、原材料価格の高騰等により1億33百万円と、対前年同期比16.0%の減益となりました。

店舗数は、19店舗を出店し(うち海鮮三崎港8店舗)、17店舗を閉鎖した結果、332店舗となりました。

[海外]

売上高は、157億70百万円と、対前年同期比7.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、アメリカ、台湾の売上高が好調に推移したことや、フランチャイズも含めた積極的な出店により店舗数が増加したことによるものであります。

セグメント利益は、各エリアで原材料価格が高騰したこと、人件費および出店や改装に伴う減価償却費等が増加したことにより5億86百万円と、対前年同期比46.1%の減益となりました。

店舗数は、90店舗を出店し、20店舗を閉鎖した結果、891店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億79百万円増加し、1,194億93百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が11億64百万円、建物及び構築物(純額)が10億82百万円、投資有価証券が8億60百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70億83百万円増加し、648億88百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億3百万円減少し、546億4百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で4.3ポイント減少し45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	20,297
受取手形及び売掛金	5,764	4,469
商品及び製品	2,765	3,024
仕掛品	35	60
原材料及び貯蔵品	2,943	4,107
その他	3,706	5,219
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	37,124	37,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,402	30,484
その他(純額)	17,209	18,974
有形固定資産合計	46,611	49,458
無形固定資産		
のれん	1,405	1,535
その他	2,696	2,898
無形固定資産合計	4,102	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,546	5,406
差入保証金	15,693	15,851
繰延税金資産	1,950	1,780
その他	5,786	5,466
貸倒引当金	△202	△79
投資その他の資産合計	27,775	28,425
固定資産合計	78,489	82,318
資産合計	115,613	119,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,985	6,374
短期借入金	5,805	6,817
1年内返済予定の長期借入金	6,465	6,220
リース債務	1,037	1,327
未払法人税等	1,011	196
賞与引当金	1,493	837
役員賞与引当金	24	14
株主優待引当金	268	467
資産除去債務	24	29
その他	11,564	11,599
流動負債合計	33,681	33,884
固定負債		
長期借入金	17,439	23,265
リース債務	2,315	3,360
退職給付に係る負債	648	626
資産除去債務	2,708	2,808
その他	1,012	942
固定負債合計	24,124	31,004
負債合計	57,805	64,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,534	11,497
利益剰余金	38,236	35,386
自己株式	△712	△682
株主資本合計	59,324	56,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	△2,040	△2,371
退職給付に係る調整累計額	△28	△28
その他の包括利益累計額合計	△2,061	△2,398
非支配株主持分	544	535
純資産合計	57,807	54,604
負債純資産合計	115,613	119,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	146,443	150,016
売上原価	51,150	53,705
売上総利益	95,293	96,311
販売費及び一般管理費	92,699	96,873
営業利益又は営業損失(△)	2,594	△562
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	187	125
賃貸収入	261	257
持分法による投資利益	104	69
雑収入	466	627
営業外収益合計	1,080	1,138
営業外費用		
支払利息	147	129
賃貸費用	176	168
雑損失	357	407
営業外費用合計	680	705
経常利益又は経常損失(△)	2,993	△129
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	20	-
特別利益合計	22	1
特別損失		
減損損失	315	639
契約解約損	48	31
特別損失合計	364	670
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,652	△798
法人税、住民税及び事業税	1,424	618
法人税等調整額	△369	182
法人税等合計	1,054	801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,597	△1,600
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,595	△1,558

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,597	△1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△7
為替換算調整勘定	40	△280
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△57
その他の包括利益合計	111	△344
四半期包括利益	1,708	△1,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,700	△1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	72,788	20,193	16,723	19,624	14,721	144,051	2,391	146,443	—	146,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	765	189	51	128	—	1,134	436	1,570	△1,570	—
計	73,554	20,383	16,774	19,752	14,721	145,185	2,828	148,014	△1,570	146,443
セグメント利益	3,168	1,214	112	158	1,088	5,743	25	5,769	△3,175	2,594

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社8社を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,175百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,242百万円、セグメント間取引消去197百万円及びのれんの償却額△129百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	75,590	21,723	15,008	20,185	15,770	148,278	1,738	150,016	—	150,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	742	205	58	134	—	1,141	443	1,584	△1,584	—
計	76,332	21,929	15,067	20,319	15,770	149,419	2,181	151,601	△1,584	150,016
セグメント利益 又は損失(△)	2,153	676	△740	133	586	2,810	△22	2,788	△3,350	△562

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社9社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,350百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,418百万円、セグメント間取引消去195百万円及びのれんの償却額△127百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。